



国立病院機構奈良医療センター

副院長 玉置 伸二

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は当院にも大きな影響を及ぼした。当院は奈良県で唯一結核病床を有する施設であり、中核病院として積極的に結核診療に日々取り組んでいる。一方COVID-19に対しても重点医療機関として機能しており、結核病床30床に加えて、一般病棟から転換した34床でCOVID-19診療を行っている。

全国の結核罹患率（人口10万対）は2021年には9.2となっており、ついにわが国も低蔓延国となった。奈良県の罹患率は全国と比較して高い傾向にあったが、2021年には同様に9.2まで低下していた。当院においても結核の新規入院患者数は減少傾向となっているが、当初結核が疑われないため、重症化など進行してから入院となる症例も目立ってきた。今回はコロナ禍での当院における結核診療の現状と結核の地域医療連携を充実させるために取り組んでいる奈良県結核対策医師相談事業について概説する。

当院における結核診療の現状について

当院結核病棟への新規入院患者数は2018年105人、2019年143人と増加傾向となっていたが、COVID-19感染拡大を受け、2020年は90人と大きく減少し、2021年には97人となっている（図1）。奈良県及び全国においてもCOVID-19の感染拡大以降は結核の罹患率が低下しているが、これらには結核の発生率の真の

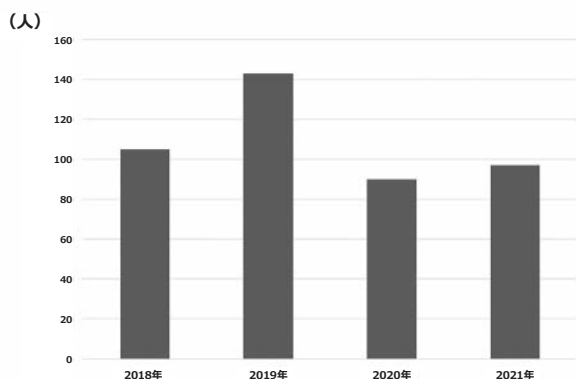


図1. 結核病棟への新規入院患者数の変動

減少に加えて、コロナ禍での患者側の要因としての受診控えや医療側の要因としての結核の診断の遅れなどが関与している可能性がある。このため今後の結核罹患率の動向には注視する必要がある。

2018年以降の年齢別の新規入院患者数をみると当院では高齢化が急速に進行しており、特に2019年は最も多い年齢層が90歳代であった（図2）。一方若年者では外国生まれ結核患者が増加しており、2018年以降昨年まで毎年3人、4人、6人、4人が新規入院となっており、その中には多剤耐性結核の症例も含まれていた。

当院でもCOVID-19の罹患後に結核を発症した症例やCOVID-19と結核との同時合併例などを多く経験するようになってきた。また患者側の受診控えにより多量排菌に至った気管支結核の症例や、診断の遅れにより呼吸不全に至った症例なども経験している。コロナ禍においても、医療従事者は結核を常に念頭において、正確に診断する方法を理解する必要があると思われる。

奈良県結核対策医師相談事業について

COVID-19の感染拡大以前より、奈良県では罹患率の低下とともに結核診療経験の乏しい医師・医療機関が増加し、診断の遅れや治療開始時点での重症化につながるものが危惧されていた。このため当院では県からの委託を受け「結核相談窓口」を2015年11月11日に開設した。正式には「結核対策医師相談・地域連携強化事業」として運営されており、医療従事者など結核対策に関わる職員からの相談に対し、メールまたはFAXで対応する形を取っている。本事業の内容については奈良県のホームページに掲載されている（<https://www.pref.nara.jp/53116.htm>）。相談は当院の地域連携室で受け付け、相談員である当方に内容が報告される。回答は原則一週間以内を目途に作成し、地域連携室から相談者及び奈良県医療政策部保健予防課に送付される。また奈良県には、毎月「結核相談事業実

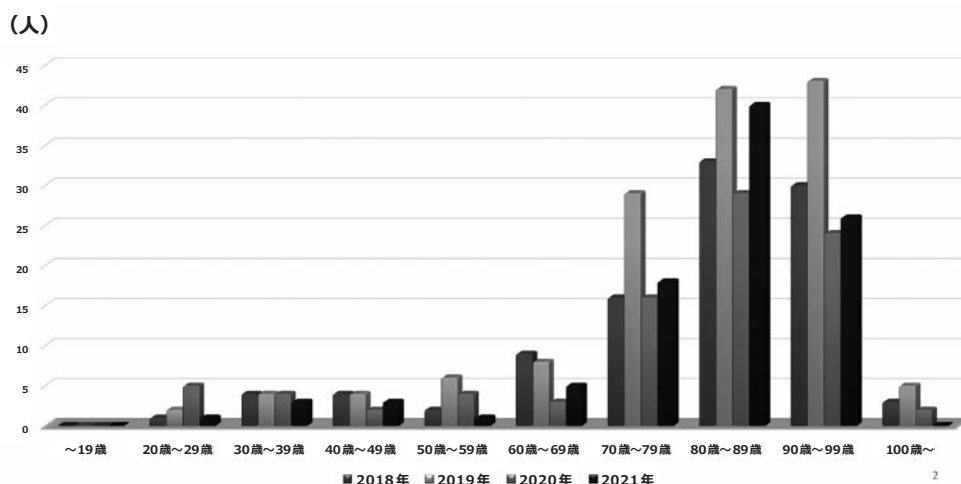


図2. 当院における年齢別結核新規入院患者数 (2018～2021年)

績報告書」を提出することとなっている。

2022年3月までの相談件数は52件となっており、職種別の相談件数は、医師27件（勤務医26件、保健所医師1件）、看護師7件、保健師14件、薬剤師1件、臨床検査技師1件、その他2件となっている。

相談の内容は非常に多岐にわたっていた（図3）。項目としては耐性結核や合併症の管理など治療に関する相談が15件と最も多く、その他では診断方法について（3件）、インターフェロンγ遊離試験（IGRA）について（5件）、潜在性結核感染症（LTBI）治療について（7件）、接触者健診について（7件）、結核の感染管理について（5件）などであった。相談に対する回答には日本結核・非結核性抗酸菌症学会の各種委員会報告などの資料を添付するなどの工夫も行っている。

本事業には、奈良県における結核対策の「地域連携強化」のために「最新情報を提供すること」を目的として、医療機関に向けた結核の研修会等も含まれている。本事業の開始から医療機関へ出向いての研修会を現在まで計3回行っているが、コロナ禍においては今後Webでの開催等も検討する必要がある。

本事業についての活動はほぼ軌道に乗ってきてい

るが、特に2020年以降は相談件数も減少傾向となっている。コロナ禍において、また罹患率の低下により結核に対する医療関係者全般の関心の低下は否めない印象である。しかしコロナ禍であるからこそ「結核の診断の遅れ」をなくし、結核を正しく治療するために本事業を活用していくことは極めて重要であると考えている。今後はより多くの医療関係者に結核相談窓口を利用して頂けるように、行政とも協力していく必要がある。

おわりに

近年のコロナ禍において結核の罹患率は低下しているが、結核に対する患者側の受診の遅れや医療側の診断の遅れが問題となっている。また当院の結核病棟では、退院基準を満たした高齢者の転院先の決定に難渋し、入院が長期化する事例が多くなっている。さらに当院ではCOVID-19の感染拡大以降、行政とのDOTSカンファレンスやコホート検討会などが十分行えていないのが現状である。今後は結核対策医師相談をさらに充実させ、行政及び医療機関と緊密に連携しながら、結核診療における地域連携体制の強化を目指していく必要があると考える。

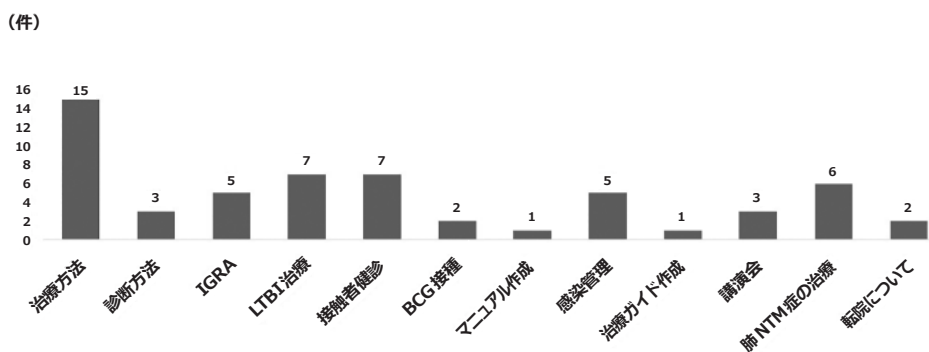


図3. 相談内容による分類